

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社日本トリム

【英訳名】 NIHON TRIM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森澤紳勝

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目8番34号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号 ハービスENTオフィスタワー22階

【電話番号】 06(6456)4600

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 尾田虎二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社日本トリム東京支社
(東京都中央区八丁堀三丁目25番7号)

株式会社日本トリム名古屋支社
(名古屋市中区丸の内三丁目22番21号)

株式会社日本トリム大宮営業所
(さいたま市大宮区下町一丁目45番地)

株式会社日本トリム横浜営業所
(横浜市港北区新横浜二丁目4番1号)

株式会社日本トリム千葉営業所
(千葉市中央区新町1000番地)

株式会社日本トリム姫路営業所
(兵庫県姫路市東延末一丁目1番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第35期 第3四半期 連結累計期間 | 第36期 第3四半期 連結累計期間 | 第35期 |
|----------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日 | 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日 | 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 11,535,624 | 10,521,509 | 15,251,226 |
| 経常利益 (千円) | 2,307,567 | 1,648,885 | 2,905,517 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 1,536,052 | 1,027,308 | 1,969,816 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 1,590,624 | 1,073,185 | 2,083,104 |
| 純資産額 (千円) | 17,958,918 | 17,735,692 | 18,135,590 |
| 総資産額 (千円) | 23,606,496 | 23,919,248 | 24,018,738 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 182.59 | 123.98 | 234.46 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 182.45 | 123.94 | 234.30 |
| 自己資本比率 (%) | 74.6 | 72.3 | 73.9 |

| 回次 | 第35期 第3四半期 連結会計期間 | 第36期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日 | 自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 42.04 | 44.08 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

平成12年6月23日から平成32年6月22日までユニー株式会社と締結していた、当社が三重県伊勢市に保有する土地・建物に対する賃貸借契約について、平成30年1月10日付で合意解約いたしました。上記契約解約に伴い、新たに株式会社長崎屋と賃貸借契約を締結しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は10,521百万円(前年同期比8.8%減)、営業利益は1,541百万円(同34.1%減)、経常利益は1,648百万円(同28.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,027百万円(同33.1%減)となりました。

整水器販売事業では、第3四半期は平成29年10月26日に公表しました修正計画に沿って進捗しております。現在進めております「健康経営」を切り口とした企業への一括導入提案では、様々な業種で導入事例が出てきており、今後のさらなる導入促進に向けて注力しております。

当社の電解水素水整水器は、胃腸症状の改善効果が認められた家庭用管理医療機器です。当社では、20年以上に亘り、東北大学、九州大学、東京大学などの研究機関と産学共同研究を実施し、国際学術誌等で数多くの成果を発表してまいりました。より高いレベルのエビデンスが求められる中、昨年6月に開始した国立研究開発法人理化学研究所との電解水素水のメカニズム解明を目的とした共同研究に続き、昨年11月には高知県須崎市での電解水素水飲用による大規模な臨床試験を開始しました。今後も引き続きエビデンス強化に取り組み、整水器の普及拡大に繋げてまいります。

電解水透析事業においては、本年1月、東北大学との5年間の予後調査結果を、Nature出版グループが発行する英国科学誌「Scientific Reports」に論文発表しました。本論文では、「電解水透析®」により透析患者の死亡および心脳血管病(うっ血性心不全、虚血性心疾患、脳卒中、虚血による下肢切断等)の発症リスクが通常透析と比べ41%抑制されたこと、透析後の高血圧の改善、1日当たりに必要な降圧薬投与量の減量が報告されました。発表後は、当社の電解水透析システムについての問い合わせが増加しており、予想以上の大きな反響を得ております。今後の電解水透析普及の大きな後押しになるものと考えております。

先進医療関連事業においては、株式会社トリムメディカル ホールディングスを中心に医療関連事業の基盤強化を進めております。中国での病院運営事業につきましては、開業に向けて最終段階にあり、今後の早期多施設展開を見据えた準備も進めております。

当社グループ全般に亘り、グローバルなメディカルカンパニーへのステップを着実に進んでおります。そのスピードをより速めるべく、社員一同ベンチャー精神をもって全力で取り組んでまいります。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

< 整水器販売事業 >

(国内事業)

直接販売部門（職域販売部門（DS・HS事業部DS）、取付・紹介販売部門（DS・HS事業部HS）及び店頭催事販売部門（SS事業部））につきましては、職域販売部門において、健康経営提案による自動車ディーラーでの44台の購入を始め、企業による一括購入事例が増えてきております。店頭催事販売におきましては、派遣会社を活用した販売員の若返りをはかり、その成果が見え始めるなど、徐々にではありますが、好循環に戻っております。今後も販売効率回復を第一の課題として、営業ツールの刷新や営業研修の実施などの営業支援強化にも取り組んでまいります。卸・OEM部門につきましては、引き続き既存取引先の販売支援強化に取り組んでおります。

一方、ストックビジネスである浄水カートリッジ販売につきましては、順調に伸長しております。更なるお客様満足度、カートリッジ交換率の向上に向け、従来のフォロー体制強化に加えて、新たなサービスの開発にもつとめてまいります。

(海外事業)

現在、海外での整水器販売につきましては、中国・ベトナムとの大口取引が開始しました。今後もASEANを中心に海外での販売拡大・新規取引先開拓に取り組めます。

また、インドネシアのボトル事業におきましては、国内シェア拡大に向けて、引き続き新規の販路開拓、PR活動の強化、顧客満足度向上を目的としたサービス体制強化に取り組んでおります。

< 農業関連事業 >

農業分野では、電解水素水の農作物への応用により、これまで葉茎菜類の収量増加、抗酸化成分の増加、果物の糖度上昇など、様々なデータを取得しております。高知県で進めております官民学による「還元野菜プロジェクト」では、高知県南国市のオランダ式大型次世代ハウスのパブリカ栽培が2期目を迎えており、生産効率の向上を目的に栽培技術や育成方法の検証を進めております。秋田県能代市の市農業技術センターで進められている実証試験では、トマトの栽培で、水道水や地下水で育てた場合に比べ1.8倍の収量増の報告がされ、昨年12月7日、地元紙「北羽新報」でトップニュースとして掲載されました。今後も引き続き生産効率の向上につとめ、「還元野菜®」の本格事業化と「還元野菜整水器」の普及拡大に向けて取り組んでまいります。

以上の結果、ウォーターヘルスケア事業の売上高は9,835百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は1,555百万円（同32.6%減）となりました。

[医療関連事業]

< 先進医療関連事業 >

民間さい帯血バンクを運営する株式会社ステムセル研究所においては、昨年9月の厚生労働省健康局の調査により保管数国内シェアが約99%（年間新規保管ベース）である事が公表されました。さい帯血は体性幹細胞として再生医療分野において、その安全性が高く評価されており、さい帯血に含まれる幹細胞は、パラクライン効果（投与した細胞が分泌した物質が、もともとの細胞に影響を与えて機能を回復させる事）や炎症抑制が確認されており、海外ではこれを用いたASD（自閉症スペクトラム障害）、HIE（低酸素性虚血性脳症）、脳性麻痺などの脳神経系障害を対象にした臨床研究が数多く実施されております。昨年にはこの分野のパイオニアであるデューク大学（米国）の研究グループより、自家さい帯血による世界初のPhase 論文（脳性麻痺を対象）が報告され、大きなインパクトを与えております。また、同大学よりASDに対する臨床研究論文（Phase I）も発表される等、本年度においてはさい帯血を用いた再生医療が大きく進展しております。ASDは国内においても100人に1～2人の割合で発生するとされており、脳性麻痺などと合わせこれまで治療法のなかった病態に対する全く新しいアプローチとして注目されています。

先進医療関連事業といたしましては、株式会社ステムセル研究所及び国産細胞医薬品の開発を目指すヒューマンライフコード株式会社、再生医療関連機器の製造販売を行うストレックス株式会社とともに、再生医療・細胞治療分野を将来の日本トリムグループの柱の一つにすべく、持株会社である株式会社トリムメディカルホールディングスを中心とし、上場に向けて準備中です。

< 電解水透析事業 >

電解水透析事業においては、上述の「Scientific Reports」への論文掲載を追い風として、営業展開を強化しております。現在、日本国内の透析患者数は約34万人、透析施設は4,396ヶ所に上り、まずは、関東圏、関西圏で中核となりうる大規模病院への提案に注力しております。透析患者数の増加は、生活習慣病が社会問題となっている諸外国においても非常に大きな課題であり、電解水透析が従来の透析治療に代わって次世代のグローバルスタンダードになりうるものと自負しております。

< 中国病院運営事業 >

中国での病院運営事業においては、北京市の第一号病院が工事の遅れ等がありましたが、本年3月には無事開業できる見込みです。また、既に今後の多施設展開に向けての候補物件の選定も進んでおります。この事業は中国初の本格的な日本式病院として、日本の大手企業、また、内閣官房健康医療戦略室等の支援を受けており大変注目されています。当事業による当社グループ業績への影響は、現時点では未確定なことから、当期の業績予想には織り込んでおりません。

以上の結果、医療関連事業の売上高は685百万円（前年同期比8.0%増）、営業損失は13百万円（前年同期は30百万円の利益）となりました。

将来の持続的成長に向けて、当社グループは、整水器販売事業、医療・農業分野の事業拡充はもちろんのこと、アジア地域を中心とした海外進出や、先進医療分野をはじめとする新規事業分野への進出をM&Aも視野に積極的に展開し、グローバルなメディカル企業グループへの飛躍を実現してまいります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は23,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円減少（前期比0.4%減）いたしました。主な要因は、現金及び預金599百万円、原材料及び貯蔵品149百万円、製品123百万円及び割賦売掛金95百万円の増加がありましたが、受取手形及び売掛金604百万円、投資その他の資産の長期預金500百万円が減少したことによるものであります。

負債は6,183百万円となり前連結会計年度末に比べ300百万円増加（同5.1%増）いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金289百万円が増加したことによるものであります。

純資産は17,735百万円となり前連結会計年度末に比べ399百万円減少（同2.2%減）いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,027百万円及び非支配株主に帰属する四半期純利益52百万円を計上しましたが、配当金500百万円の支払及び自己株式996百万円の取得を行ったことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は172百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 16,000,000 |
| 計 | 16,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|--------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 8,656,780 | 8,656,780 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 8,656,780 | 8,656,780 | - | - |

(注) 提出日現在発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成29年12月31日 | - | 8,656,780 | - | 992,597 | - | 977,957 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 341,700 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,312,300 | 83,123 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,780 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 8,656,780 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 83,123 | - |

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社日本トリム | 大阪市北区大淀中 1 - 8 - 34 | 341,700 | - | 341,700 | 3.94 |
| 計 | - | 341,700 | - | 341,700 | 3.94 |

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、532,743株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,480,112 | 12,079,485 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,287,875 | 1,683,088 |
| 割賦売掛金 | 2,363,687 | 2,458,860 |
| 製品 | 300,811 | 424,352 |
| 原材料及び貯蔵品 | 508,735 | 657,786 |
| その他 | 296,403 | 328,744 |
| 貸倒引当金 | 8,692 | 8,883 |
| 流動資産合計 | 17,228,934 | 17,623,434 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 2,503,670 | 2,502,203 |
| その他(純額) | 1,039,215 | 1,036,329 |
| 有形固定資産合計 | 3,542,885 | 3,538,533 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 563,318 | 580,906 |
| その他 | 71,920 | 44,726 |
| 無形固定資産合計 | 635,238 | 625,633 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 2,625,573 | 2,145,540 |
| 貸倒引当金 | 13,893 | 13,893 |
| 投資その他の資産合計 | 2,611,679 | 2,131,646 |
| 固定資産合計 | 6,789,804 | 6,295,813 |
| 資産合計 | 24,018,738 | 23,919,248 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 812,088 | 1,101,223 |
| 1年内償還予定の社債 | 300,000 | 300,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,426,258 | 1,439,818 |
| 未払法人税等 | 176,492 | 243,907 |
| 賞与引当金 | 145,091 | 49,807 |
| 製品保証引当金 | 44,000 | 14,000 |
| 返品調整引当金 | 48,000 | 49,000 |
| その他 | 1,372,045 | 1,283,396 |
| 流動負債合計 | 4,323,976 | 4,481,152 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | - | 14,880 |
| 役員退職慰労引当金 | 175,715 | 183,910 |
| 退職給付に係る負債 | 225,126 | 242,831 |
| その他 | 1,158,330 | 1,260,780 |
| 固定負債合計 | 1,559,171 | 1,702,402 |
| 負債合計 | 5,883,148 | 6,183,555 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 992,597 | 992,597 |
| 資本剰余金 | 606,369 | 607,529 |
| 利益剰余金 | 17,156,173 | 17,680,620 |
| 自己株式 | 967,521 | 1,958,106 |
| 株主資本合計 | 17,787,619 | 17,322,640 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,539 | 11,235 |
| 為替換算調整勘定 | 31,929 | 38,919 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 10,122 | 7,320 |
| その他の包括利益累計額合計 | 33,511 | 35,004 |
| 新株予約権 | 23,158 | 28,720 |
| 非支配株主持分 | 358,324 | 419,335 |
| 純資産合計 | 18,135,590 | 17,735,692 |
| 負債純資産合計 | 24,018,738 | 23,919,248 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

| | (単位：千円) | |
|------------------|--|--|
| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) |
| 売上高 | 11,535,624 | 10,521,509 |
| 売上原価 | 2,803,187 | 2,839,434 |
| 売上総利益 | 8,732,436 | 7,682,075 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,392,706 | 6,140,315 |
| 営業利益 | 2,339,730 | 1,541,760 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 3,340 | 18,294 |
| 不動産賃貸料 | 70,794 | 70,231 |
| 持分法による投資利益 | 1,594 | - |
| 為替差益 | - | 857 |
| 保険解約返戻金 | 6,552 | 28,265 |
| その他 | 15,016 | 18,782 |
| 営業外収益合計 | 97,297 | 136,432 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,953 | 4,839 |
| 社債利息 | 786 | 789 |
| 為替差損 | 103,664 | - |
| 貸与資産減価償却費 | 8,066 | 7,919 |
| 持分法による投資損失 | - | 9,868 |
| その他 | 8,989 | 5,891 |
| 営業外費用合計 | 129,460 | 29,307 |
| 経常利益 | 2,307,567 | 1,648,885 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | 69,456 | - |
| 固定資産売却益 | 1,898 | - |
| 特別利益合計 | 71,354 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 94 | - |
| 固定資産除却損 | - | 162 |
| 特別損失合計 | 94 | 162 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,378,827 | 1,648,722 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 732,819 | 515,808 |
| 法人税等調整額 | 50,297 | 53,159 |
| 法人税等合計 | 783,116 | 568,967 |
| 四半期純利益 | 1,595,711 | 1,079,755 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 59,658 | 52,446 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,536,052 | 1,027,308 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 1,595,711 | 1,079,755 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,287 | 2,696 |
| 為替換算調整勘定 | 5,266 | 9,238 |
| 退職給付に係る調整額 | 2,718 | 2,801 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 16,359 | 2,828 |
| その他の包括利益合計 | 5,086 | 6,569 |
| 四半期包括利益 | 1,590,624 | 1,073,185 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,533,998 | 1,025,815 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 56,625 | 47,370 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 支払手形 | - 千円 | 250,763千円 |

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------------|
| 漢琨國際控股有限公司 | - 千円 | 300,000千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 116,408千円 | 163,926千円 |
| のれんの償却額 | 25,605千円 | 27,094千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 504,550 | 60 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月24日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、連結子会社株式会社トリムメディカル ホールディングスの株式を追加取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が254,156千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 500,051 | 60 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年12月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式21,100株の取得を行っております。また平成29年10月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式191,000株の取得を行っております。これらを主な要因として、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が990,584千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,958,106千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 合計 |
|-----------------------|--------------|---------|------------|-----|------------|
| | ウォーターヘルスケア事業 | 医療関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,900,744 | 634,880 | 11,535,624 | - | 11,535,624 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 10,900,744 | 634,880 | 11,535,624 | - | 11,535,624 |
| セグメント利益 | 2,309,669 | 30,060 | 2,339,730 | - | 2,339,730 |

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 合計 |
|-----------------------|--------------|---------|------------|-----|------------|
| | ウォーターヘルスケア事業 | 医療関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,835,618 | 685,891 | 10,521,509 | - | 10,521,509 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 9,835,618 | 685,891 | 10,521,509 | - | 10,521,509 |
| セグメント利益又は 損失() | 1,555,662 | 13,902 | 1,541,760 | - | 1,541,760 |

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 182円59銭 | 123円98銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 1,536,052 | 1,027,308 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円) | 1,536,052 | 1,027,308 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 8,412,592 | 8,286,318 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 182円45銭 | 123円94銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 6,500 | 2,109 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

重要な契約の解約及び締結について

当社が三重県伊勢市に保有する土地・建物に関するユニー株式会社との賃貸借契約(賃貸借期間:平成12年6月23日~平成32年6月22日)について、平成30年1月10日付で合意解約いたしました。中途解約条項に基づき、敷金・保証金の返還が不要となったため、平成30年3月期第4四半期連結会計期間において特別利益109,256千円を計上する予定であります。

なお、当該物件については、新たに株式会社長崎屋と賃貸借契約(賃貸借期間:平成30年1月10日~平成50年1月9日)を締結しました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

株式会社日本トリム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本トリムの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本トリム及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。